

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費(千円)
1	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 10150世帯×70千円 のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (10150世帯)	R5.12	R6.6	180,516
2	定額減税調整給付等給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 2245世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 1135世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 715世帯×100千円、子ども加算 1996人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 37326人(864220千円) のうちR6計画分事務費 52960千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(4095世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(37326人)	R6.3	R7.1	961,480
3	住民税非課税世帯給付金給付事業費	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 11000世帯×30千円、子ども加算 2000人×20千円 のうちR6計画分事務費 20889千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(11000世帯)	R7.2	R7.3	390,889
合計					1,532,885